

新成長戦略(基本方針)における主な国土交通省関連施策

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

- 次世代自動車などの革新的技術開発の前倒し
- エコ住宅の普及
- オフィスの再開発・建て替えや改修を促進
- 公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

- バリアフリー住宅取得、バリアフリー改修促進のための支援
- 民間事業者によるバリアフリー賃貸住宅の供給促進

(3) アジア経済戦略

- 電気自動車など技術的優位性がある分野における戦略的な国際標準化作業
- アジア地域における、新幹線・都市交通、水、エネルギーなどのインフラ整備支援
- 日本の建設業のアジア展開の後押し
- 羽田の24時間国際拠点空港化、オープン・スカイ構想の推進
- 国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備

(4) 観光立国・地域活性化戦略

～観光立国の推進～

- 訪日観光査証の取得容易化
- 魅力ある観光地づくり
- 訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人まで伸ばす
- 交通アクセスの改善、安全・安心なまちづくり
- 休暇取得の分散化など

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

- 離島・過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化の支援
- 高速道路の無料化
- 投資効果の高い大都市圏の空港、港湾、道路等の真に必要なインフラの重点投資
- 維持修繕、更新投資等の戦略的な維持管理
- PFI、PPPの積極的な活用を図る

～ストック重視の住宅政策への転換～

- 個人金融資産の活用など住宅投資の拡大
- 省エネ住宅、長期優良住宅の普及
- 消費者が安心して適切なリフォームを行える市場環境の整備
- 高齢者向けのサービスと一体となった住宅の供給拡大

～ 今後の進め方 ～

- 今回は基本方針。目標・施策の深掘り、新たな施策追加を行い、来年6月頃までに、「新成長戦略」の最終とりまとめ
- 新たな成長戦略のとりまとめ時に、「成長戦略実行計画」(工程表)を策定。